

平成28年度国土交通省調達改善計画の概要

- 財・サービスの調達を費用対効果において優れたものとするため、全府省が毎年調達改善計画を策定。
- 計画策定（P）、実施（D）、自己評価（C）、次年度への反映（A）というPDCAサイクルで推進。
- 国土交通省調達改善計画は、行政コスト（事務負担）にも留意しつつ、調達の競争性のより一層の確保、経済性の向上を図り、調達コストの縮減や調達対象の品質確保に資することを目的とするもの。

I. 調達の現状

● 調達実績(H26)

約4.5万件 3.1兆円

◇ 「競争性のある契約」

件数の約89% 契約金額の約96%

◇ 「競争性のない随意契約」、

「一者応札」は、これまでの取組により、ほぼ横ばいで推移。

II. 共通的な取組(各府省共通のテーマで取り組むもの)

① 一者応札の改善

◇ 全案件について一者応札の改善措置がとられているかを事前検証。3億円超のものについて原因分析を行い、HPに公表。

◇ 特に、一者応札が複数年度続いている調達については、改善策を十分に検証。

② 地方支分部局等の取組

◇ 事務用品等について、地方支分部局等での共同調達・一括調達の拡大。

③ 電力調達

◇ 電力小売り全面自由化に伴い、一般競争入札化を検討。

III. 改善に向けた取組(国土交通省で重点的に取り組む事項等)

(1) 重点的に取り組む分野

① コピー経費等の節減

本省で留め置きプリント導入を拡大し、コストの見える化を推進。

【目標】留め置きプリントの導入拡大によりコピー経費等を節減。

② MPS (マネージド・プリント・サービス) の推進

費用対効果が認められる部局において、MPS業務の導入を推進。

コスト縮減に向けた意識啓発も実施。

【目標】導入部局を9部局から増加させる。

(2) 継続的な取組

① 競争性のない随意契約の見直し

全案件について、競争性のある契約への移行可否を検討し、結果をHPに公表。

② 公共工事の調達

総合評価落札方式における、施工能力評価型と技術提案評価型による二極化等の改善策の実施。 等